

西川 潤
『人間のための経済学』
Economics for Human Being

I 本論文の構成

第I部 内発的発展の世界

- 第1章 内発的発展論の起源と展開
- 第2章 国家と地域開発／発展
- 第3章 グローバル経済と内発性

第II部 豊かさと貧しさの理論

- 第4章 経済発展から人間発展へ—シュンペーターとバラー
- 第5章 構造学派から従属論へ—その歴史的意義
- 第6章 世界システム論からレギュレーション理論へ—制度的見方の展開
- 第7章 豊かさと貧しさ—ガンジーとマザー・テレサの仕事から経済学を見直す

第III部 社会、人間の開発理論

- 第8章 援助と自立
- 第9章 社会開発とは何か—自立の条件づくり
- 第10章 貧困と格差—貧困緩和の諸方策
- 第11章 社会的経済—市民社会の経済学をめざして／EUの実例
- 第12章 アマルティア・センの人間開発理論

第III部の参考文献

終章 内発性と自立をめざして—社会的経済理論と社会・人間の開発／発展

II 本論文の概要

開発経済学の課題は時代と共に変化してきた。大きな変化は1990年代前後に到来する。冷戦体制の崩壊、グローバル化の波、その中での多様性の追求といった大きな時代のうねりの中で開発経済の課題もこれまでの近代化論—本槍からその見直しが迫られる。90年以前の課題は、近代化論を基礎に経済成長がトリックル・ダウン効果により自動的に成長と福祉を周辺地域に伝播していくというものであった。ところが90年代頃から経済発展、開発の主要な目的は人間そのものにあり人間の開発は人間の選択能力の拡大にあるという人間中心型発展の考え方が力を増し、そうした考えかたが政策にも影響を及ぼし始めてい

る。今回審査の対象として取り上げる西川潤『人間のための経済学』は、そうした新しい動向を的確に捉え、文化、地域、住民参加を重視する内発的経済発展論を検討し、社会構成と経済の関連を迫及する構造学派の理論を検討しつつ新しい開発経済学の地平を切り開こうという試みを行った。その延長線上で本書は、貧困とは何か、豊かさとは何か、といった経済学の基本パラダイムの転換をも模索している。

本書は、開発経済学の第一人者である筆者がこれまで発表してきた論稿に新たな書き下ろしの稿を加え、マクロ（世界・国家）、メゾ（地球・社会）、ミクロ（個人）の各レベルでの理論的再統合を図るという新たな構想の下に一冊の書物にまとめたものである。

以上は本書の章別編成だが、以下各章の概要を簡単に説明しよう。

第1章「内発的発展論の起源と展開」は、フーリエ、リスト、ケアリを取り上げ内発的発展論の起源を探る。そしてその理論的特長を、人間の全人的発展、他律的發展の否定と自立・共生の志向、参加・共同主義・自主管理、地方分権と生態系重視・経済の定常性の4点に求め、現実の社会での実現の条件を検討している。

第2章「国家の地域開発／発展」は、近代国家のもとでの国家主導の経済開発が地方と地域の個性を奪い中央の1分岐につながる過程を北海道を事例に検討する。それに対して北海道の内発的発展の条件を探っている。

第3章「グローバル経済と内発性」は、近代化論との対比で内発的発展論の内容を、多系的発展、文化・社会の重視、人間の開発・発展への留意、市民社会の重視、地域社会の発展においている。特に筆者が、従来の国家と市場中心の利益追求型開発から人間中心の社会開発型へのパラダイム転換を求め、その担い手を地方リーダー・住民・生活者・コミュニティーに見い出し、その内実を分析している。

第4章「経済発展から人間発展へ—シュンペーターとペルー」は、人間の開発・発展、換言すれば内発的発展論の起源をシュンペーターを継承したペルーに求め、その理論的内容を検討する。ペルーの理論は、経済成長には常に生産要素を集める「発展の極」が形成されると同時にその対極に「低開発・低発展」の周辺地域が存在することを指摘した。ペルーの理論は、「グローバル的」「内発的」「統合的」特徴を有し、従属学派や内発的発展学派にも大きな影響を与えていくこととなる。

第5章「構造学派から従属論へ—その歴史的意義」は、1950年代ラテンアメリカで起きた構造学派の理論を整理し、それが70年代にどう従属理論に継承され世界システム論に連動していったのかを跡付けている。そして現在の従属論は1つにNIEOの理論的基礎となり、2つにGNP信仰へのアンチテーゼとなり、3つに世界システム論の基礎となり、4つに学際的アプローチへの基盤を作ったとする。

第6章「世界システム論からレギュレーション理論へ—制度的見方の展開」は従属理論を継承した世界システム論とレギュレーション理論を検討する。マルクス主義の影響を色濃く受けながらも世界システム論が中核—半周辺—周辺の中核への価値移転を説くのに対して、レギュレーション理論はペルーの影響を受けより一層社会関係分析に力点を注いでいると述

べている。

第7章「豊かさと貧しさーガンジーとマザー・テレサの仕事から経済学を見直す」はマハトマ・ガンジーとマザー・テレサの思想と実践の検討を通じて物質的豊かさから精神的豊かさへの転換がいかになされたかを論じている。

第8章「援助と自立」は北（先進国）の「援助」が南（発展途上国）の「自立」を生み出すのかと設問し、開発援助の理念、自立との関連を検討する。北の一方的な援助は南の自立の喪失を生むだけだが、そこでの内発的発展の志向こそが南の自立を生む条件となるとする。

第9章「社会開発とは何かー自立の条件づくり」は、「社会開発」概念を3期に分けて検討を試みる。第1期はこの議論が開始された1960ー70年代である。第2期は70年代末からの「人間開発」重視の発想の登場である。そして第3期とは95年代以降で人間中心型の開発が社会サミットの主要議題となる時期である。

第10章「貧困と格差ー貧困緩和の諸方策」は貧困には絶対的貧困と相対的貧困の2種類があること、今日の貧困が特定社会層（女性、農民、中高齢者、難民、災害犠牲者、先住民族、子供、エイズ患者など）に集中していること、したがって貧困緩和には政府・企業・市民社会の役割が重要で、「救貧」「雇用」「再分配」「人権」「エンパワメント」「ネットワーク」「環境」アプローチが決め手となると述べる。

第11章「社会的経済ー市民社会の経済学をめざして／EUの実例」はEUの統合と社会的ヨーロッパの推進とともに社会的経済理論・政策を提起している。EU規模での労働者の経営参加や団体交渉権、労働権の強化を謳ったEU社会憲章や19世紀に端を発するアソシエーション理論と関連する協同組合理論や非営利組織が社会的経済理論を支えているとする。

第12章「アマルティア・センの人間開発理論」はセン理論に焦点を当てる。「人間開発論」の思想的淵源をなすセンの「ケーパビリティ論」は開発を人権と結合させた点に積極的意義があるが、しかし彼は個人の人権をベースにしているために民衆・社会組織の人権運動とリンクしていない点に欠陥を持っているとする。

終章「内発性と自立をめざしてー社会的経済理論と社会・人間の開発／発展」は、内発的発展、社会的経済と人間開発／発展論の関係、豊かさ・貧しさの再考を論ずることで、本書の全章の内容を要領よく要約している。

Ⅲ 評価

以上本書の内容を簡単に要約した。本書の意義はなんといっても開発理論の理論的流れを整理し、その延長線上に内発的発展論、社会的経済学、人間・社会発展論を総合しマクロとしての世界と国家、メゾとしての地域・社会、ミクロとしての個人を複合して開発論

の再構成を図ろうとした点にある。この作業を通じて筆者は、これまでのヨーロッパに起源を發する經濟成長を基底にした近代化論に対置して、グローバル化のなかで多様化する地域發展の現実を説明し、豊かさ・貧困といった經濟学の基本パラダイムの転換を推し進めている。それはとりもなおさず1990年代から顕在化したグローバル化の中で地域的多样性が顕在化してきたことと無関係ではない。こうした多様性に応じて新たな理論的構築を試みることに本書の目的がある。その意味では、本書は単なる開發論の理論的整理の書物ではない。筆者の表現を借りるなら「21世紀グローバル社会の展開の時点に当たって、人間を中心に据えた開發經濟学を再構築するための議論を整理したものである」（はじめに IV頁）。

こうした課題に立ち向かうことが出来たのは、筆者が1970年代から一貫して開發理論の検討を行ってきたことと無縁ではない。『飢えの構造』（ダイヤモンド社、1974年）、『經濟發展の理論』（日本評論社、1976年）、『世界經濟入門』（岩波書店、1988年）などこれまで蓄積してきた研究業績を踏まえて、はじめて今回の研究業績があるからである。しかし本書のユニークさは21世紀の開發論として人間中心の開發を掲げて内発的發展論、社会的經濟をこれらの理論的流れの延長線上に位置付け直した点にある。筆者は本書と関連して『仏教・開發・NGO』（新評論、2001年）をものにしてはいるが、それは内発的發展論をタイ經濟社会に適合して開發を考えたものにほかならない。したがって、本書は学問的思索の延長線上に生まれたものではあるが、単なる書齋の産物ではなく、現実のアジア、ラテンアメリカでのフィールドワークの産物でもある。

筆者はパリ大学でアカデミックトレーニングを受け、国連研修所（ニューヨーク）、パリ第一大学、メキシコ大学院大学、ラサール大学（フィリピン）、タマサート大学（タイ）、北京大学で客員教授をつとめ、さらに数多くの開發途上国でのフィールドワークを実施している。ヨーロッパで教育を受けアジアで実践活動を長年展開してきた筆者であるが故にヨーロッパでの成長重視の開發論に加えてアジアでの内発的發展論を結合することが可能となったのである。したがって本書は創造性の高い実践性をもった書物であるといえよう。開發理論を丹念に追跡した本書が論理性に富んだものであることはいうまでもない。が、それに加えて創造性、実践性、論理性において高度な到達度をもった作品であると考えられる。

以上が本書の評価であるが、上記の点と関連して若干の疑問とコメントを述べたい。

1つの問題は筆者がいう内発的發展論を具体化していく時のマクロ理論とミクロ理論を結ぶメゾレベル經濟理論としての社会的經濟理論についてである。メゾ理論が市民社会の經濟学として重要になってくると指摘している点は説得的であるが、一步踏み込んで市民社会の經濟学を担う協同組合、共済組合、NGO・NPOなどの非営利団体の活動、を市民社会の經濟学として集約する方向性はどのように組み立てればいいのか。さらにまた従来のマクロ・レベルの國家論・經濟成長論とならんで文化や民衆参加を加味するという場合、その具体的結合をどのように考えればいいのか。おそらく政治学、經濟学とともに社会学や文化人類学などの学問を総動員した総合科学による統合が必要とな

るのであろうが、その結節点の具体化が望まれる。

2つはパラダイム転換のなかで貧しさや豊かさを新たにどう数量化すればいいのか、という点である。従来の経済発展論で使用するGNPという指標はある意味でわかり易い。しかしパラダイム転換を図る際の豊かさや貧しさは、どう数量化するのか。たとえば家事労働やボランティア的無償労働はどのように数量化するのか。さらには精神的豊かさや自然環境との調和、共同体的安寧といったものをどのように数値化すればいいのか。筆者のいう相対的貧困を数量化する作業は困難であろうがやらねばならない作業であろう。

3つには内発的発展論の具体的事例をより多く提示していただきたかった点である。北海道の開発事例、マザー・テレサやガンジーの実践例、石垣島の空港反対運動の老婆のつぶやきなど本書に具体的事例は提示されているが、メゾ（地域・社会）の事例を含めてもしより多くの具体的事例が理論紹介のなかに織こまれていたら、本書は一層説得力を増したのではないか。

以上簡単に本書の内容紹介と疑問とコメントを試みた。しかしここに掲げた疑問やコメントは、本書の価値をいささかも下げるものではない。またこれらの疑問やコメントは筆者一人の責任に帰せられる問題ではなく、評者を含む開発理論の研究に携わる研究者の共通の課題であるというべきである。したがって、21世紀の開発経済学の課題を明示したという意味で、今後この分野の研究を志す者は、本書を読むことなくこの門をくぐることはできないであろう。

IV 結論

以上の審査の結果、下記の審査員は、本論文の提出者が博士（学術）早稲田大学の学位を受けるに値するものと認める。

2003年2月14日

審査員

主査 早稲田大学教授
早稲田大学教授
上智大学教授

小林 英夫
原 剛
村井 吉敬

